

## 第6期(平成26年度)事業報告書

2014(平成26)年4月1日から2015(平成27)年3月31日まで

特定非営利活動法人 水産業・漁村活性化推進機構

### 1 事業概況

(1)生産構造が脆弱化している水産業の体質強化等を図るため、国の補助(基金)事業である「漁業構造改革総合対策事業」、「再編整備等推進支援事業」及び「有害生物漁業被害防止総合対策事業」の事業主体として、引き続き、これら事業の推進に努めた。

なお、国の政策として基金事業の見直しが行われ、「漁業構造改革総合対策事業」と「有害生物漁業被害防止総合対策事業」の2事業については、平成26年度補正予算で新たに単年度事業が導入されたことから、同一事業内に基金事業と単年度補助事業が併存することとなった。

(2)東日本大震災により甚大な被害を受けた水産業の復興に資するため、国の補助(基金)事業として措置された「漁業・養殖業復興支援事業」の事業主体として、引き続き関係機関・団体と連携・協力し、被災県関係者への指導及び事業の円滑な推進に努めた。また、3事業期間が満了した銀ザケ養殖業者のポスト対策として新計画を認定し事業を開始した。

(3)復興対策事業である「平成26年度漁業経営体質強化機器設備導入支援事業」の事業主体に応募・選定され、被災地漁船漁業の復興に資すべく、事業を遂行した。

(4)プロパー事業として、関係団体と連携のうえ、水産物消費拡大に向けた活動への協賛・支援を行った。

(5)常に、ホームページの充実とタイムリーな更新に努め、本機構の活動について水産関係者・団体をはじめ、広く国民一般への広報に努めた。

### 2 事業の実施状況

#### (1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した事業)	事業内容	(A) 実施日時 (B) 実施場所 (C) 従事者の人数	(D) 受益対象者の範囲 (E) 経営体(人数)	実績 /年間予算額  (単位:千円)
① 漁業経営の安定化に関する事業	・ 漁業及び養殖業の収益性の向上等を目的とする「漁業構造改革総合対策事業」の事業主体として、事業実施者に対する必要な経費の助成、指導等を実施した。	(A) 周年 (B) 全国57地域 (C) 18人	(D) 漁業者・養殖業者等 (E) 152経営体	26,862,554 /28,779,000
	・ 東日本大震災により壊滅的な被害を受けた漁業の復興支援を目的とする「漁業復興支援事業」の事業主体として、事業実施者に対する必要な経費の助成、指導等を実施した。	(A) 周年 (B) 被災地 17地域 (C) 15人	(D) 被災地の漁業者等 (E) 86経営体	32,263,662 /31,083,000
	・ 東日本大震災により壊滅的な被害を受けた養殖業の復興支援を目的とする「養殖復興支援事業」の事業主体として、事業実施者に対して必要な経費の助成、指導等を実施した。	(A) 周年 (B) 被災地 16地域 (C) 34人	(D) 被災地の養殖業者等 (E) 964経営体	12,210,902 /14,980,000
	・ 東日本大震災により被害を受けた漁業者グループによる省エネ機器設備導入を推進し、単なる復旧にとどまらない省エネに優れた高収益・環境対応型漁業への転換と迅速・効率的な漁業の再建を目的とする「漁業経営体質強化機器設備導入支援事業」の事業主体として、必要な経費の助成等を行った。	(A) 周年 (B) 被災地 15地域 (C) 2人	(D) 被災地の漁業者等 (E) 120経営体	446,271 /500,000

事業名 (定款に記載した事業)	事業内容	(A) 実施日時 (B) 実施場所 (C) 従事者の人数	(D) 受益対象者の 範囲 (E) 経営体(人数)	実績 /年間予算額 (単位:千円)
② 水産資源の保護・増進に関する事業	・ 資源水準に見合う漁業体制を構築するための減船や資源管理を図るための漁獲対象魚種等の転換を実施する漁業者の経営等への影響を緩和し、資源の管理・回復及び漁業生産構造の再編整備の円滑な推進を図ることを目的とする「再編整備等推進支援事業」の事業主体として、事業実施者に対して必要な経費の助成を行った。	(A) 周年 (B) 全国1地域 (C) 2人	(D) 漁業者 (E) 2経営体	31,059 /835,139
③ 漁場環境の保全に関する事業	・ 大型クラゲ・トド・ナルトビエイ・ザラボヤ等の有害生物による漁業被害の防止対策を目的とする国の補助事業である「有害生物漁業被害防止総合対策事業」の事業主体として、有害生物出現状況等の情報提供や、事業実施者に対し必要な経費の助成等を行った。	(A) 周年 (B) 全国(大型クラゲ)、北海道・青森(ト)、有明海・周防灘(ナルトビエイ)、北海道・青森・岩手(キタズクラゲ)、北海道・青森(ザラボヤ) (C) 9人	(D) 漁業者、漁協等 (E) 10,000人程度	781,117 /1,311,864
④ 魚食を中心とした食育普及推進事業	・ 水産物消費拡大に向けた活動の一環として、全漁連が主催する「漁師自慢の魚くプライドフィッシュ>プロジェクト」に協賛・支援を行った。また、全国漁青連が実施した魚食普及イベントに助成した。	(A) 10月、3月等 (B) 東京都内 (C) 1人	(D) 一般市民、漁業団体等 (E) 3,000人程度	504 /301
⑤ 水産業の発展に関する事業	・ 関係団体等と連携・協力し、水産業・漁村の振興・活性化等に向けた活動に参画する計画であったが、特段の活動はなかった。	(A) (B) (C)	(D) (E)	0 /200
⑥ 水産関係団体に対し、連絡、助言又は援助を行う事業	・ ホームページの更なる充実を図り、本法人の活動等のタイムリーな広報に努めた。	・ 随時	・ 不特定多数	0 /0

72,596,069  
/77,489,504  
進捗率93.69%

(2) その他の事業

本年度は、その他の事業を実施していない。